



(ご参考)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社（株式会社マルハニチロホールディングス分）
コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊藤 滋
問合せ先責任者 （役職名）広報IR部長 （氏名）坂本 透

TEL 03-6833-0826

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 851,708 | 5.2 | 10,626 | △11.4 | 13,954 | 5.3 | 3,191 | △41.4 |
| 25年3月期 | 809,789 | △0.8 | 11,996 | △27.0 | 13,250 | △10.9 | 5,448 | 60.9 |

（注）包括利益 26年3月期 11,825百万円（△0.9%） 25年3月期 11,933百万円（197.7%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 6.18 | 6.06 | 4.4 | 3.0 | 1.2 |
| 25年3月期 | 10.62 | 10.23 | 8.3 | 2.8 | 1.5 |

（参考）持分法投資損益 26年3月期 1,438百万円 25年3月期 531百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 475,233 | 90,876 | 16.2 | 142.38 |
| 25年3月期 | 462,925 | 82,679 | 15.0 | 126.89 |

（参考）自己資本 26年3月期 77,106百万円 25年3月期 69,561百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 8,708 | △12,471 | 3,748 | 13,932 |
| 25年3月期 | 26,585 | △11,773 | △16,153 | 14,090 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 1,482 | 28.2 | 2.6 |
| 26年3月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 | 1,486 | 48.5 | 2.2 |

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は平成26年4月1日、当社の完全子会社である株式会社マルハニチロ水産（マルハニチロ株式会社に社名変更）を存続会社として合併しております。マルハニチロ株式会社は当社普通株式10株につき、同社普通株式1株を交付しております。配当の状況の「26年3月期の期末配当金」については、割当て後の普通株式に係る額となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）Taiyo Finance Europe Limited

（注）当連結会計年度において清算結了したことにより連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕P.13「2. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 495,984,430株 | 25年3月期 | 494,535,159株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 26年3月期 | 494,304株 | 25年3月期 | 434,564株 |
|--------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 495,172,217株 | 25年3月期 | 500,293,469株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 9,064 | △32.1 | 3,757 | △50.7 | 647 | 104.1 |
| 25年3月期 | 13,342 | 30.4 | 7,620 | 92.8 | 317 | △92.1 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 第一種優先株式 | | | | | | |
| 25年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 134 |
| 26年3月期 | — | — | — | 200.00 | 200.00 | 128 |

(注) 当社は平成26年4月1日、当社の完全子会社である株式会社マルハニチロ水産(マルハニチロ株式会社に社名変更)を存続会社として合併しております。マルハニチロ株式会社は当社第一種優先株式株式10株につき、同社第一種優先株式1株を交付しております。「26年3月期の期末配当金」については、割当て後の第一種優先株式に係る額となります。

期末発行済株式数(第一種優先株式) 25年3月期 6,730,000株

26年3月期 643,000株(割当て後の第一種優先株式数)

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | 4 |
| 2. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

株式会社アクリフーズにおける農薬混入事件では、お客様、お取引先様、広く全国の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。改めて心より深くお詫び申し上げます。

お客様の信頼を回復するため、外部有識者からなる「農薬混入事件に関する第三者検証委員会」より提言を5月下旬に受けるとともに、当社グループの食品安全管理を含めた品質保証体制及び危機管理体制を速やかに再構築してまいります。

当期におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする各種経済政策のもと、企業収益は改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れリスクや消費税増税後の消費減退への懸念等があり、先行きが不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、原材料価格の上昇に円安が加わり、仕入・調達コストの上昇が続く一方で、販売価格への転嫁が遅れ、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の最終年度を迎え、欧州水産物販売会社及び豪州漁業会社へ出資する一方、飲料製造会社の売却等、事業の選択と集中を進め、グループの資本・組織の最適化に向けた経営体制の強化に取り組みました。

その結果、売上高は851,708百万円(前期比5.2%増)、営業利益は10,626百万円(前期比11.4%減)、経常利益は13,954百万円(前期比5.3%増)となりましたが、特別損失として製品回収関連費用5,042百万円等を計上した結果、当期純利益は3,191百万円(前期比41.4%減)となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁業事業は沖合まき網事業が大幅に好転し、増収増益となりました。一方、養殖事業はハタ養殖の不振はあったもののブリ類の相場が大幅に回復し、マグロの相場も堅調に推移し増収増益となり、全体でも増収増益となりました。

北米事業は、平成25年6月に資本参加した欧州水産物販売会社の堅調な販売により増収となりましたが、助子の減産及び組成悪化による単価下落、円安による日本向けすりみ価格の下落、並びに欧州フィーレ市況の低迷により減益となりました。

水産商事事業は、鮭鱒・エビをはじめとする主要魚種全般において相場が上昇するなか、各商材の適時買付と前倒し販売等の対応により、大幅な増収増益となりました。

荷受事業は、市場内流通の縮小による減収が続くなか、前期に発生したチリ産鮭鱒等の相場損の解消や経費削減等による利益率の改善が進み、大幅な増益となりました。

戦略販売事業は、鮭鱒・エビ・ホタテ等の主要魚種の相場上昇のなかでも、需要は堅調に推移し、量販店・外食向け販売が増加しましたが、コンビニエンスストア向け原料販売の不振と価格修正の遅れにより増収減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は516,743百万円(前期比6.2%増)、セグメント利益は7,987百万円(前期比95.6%増)となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、アクリフーズ農薬混入事件による同社群馬工場生産品の自主回収及び同工場の稼働停止がありましたが、市販用新商品の好調な販売、前年第2四半期から損益を連結したヤヨイ食品株式会社の第1四半期分売上計上により増収、円安や原料高によるコスト増に加え、株式会社アクリフーズでの自主回収による返品及び売上減等の影響により大幅な減益となりました。

加工食品事業は、売却した飲料製造会社の連結除外による影響やペットフードの販売不振等により減収、デザートの新ブランド「フルティシエ」の立ち上げに伴うテレビコマーシャル費用や販売促進費の増加、ペットフードでの円安に伴う仕入コスト増、缶詰における水産原料高騰等により減益となりました。

畜産事業は、加工品事業において円安に伴う仕入価格の上昇等がありましたが、食肉事業において輸入豚肉を中心に取扱が増加し、収益が好転したため、全体では増収、利益は前年並みとなりました。

化成品事業は、調味料・乾燥食品の新製品の寄与、及びプロタミン販売の伸長がありましたが、ペルーワケギ事業からの撤退、並びにバイオ関連製品の原料高騰及び対韓国輸出停止等の影響が大きく、減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された冷凍食品の日本市場向け販売や、缶詰の北米・オセアニア・日本向け販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、カツオ・エビ等の原料高により減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は315,153百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は3,624百万円（前期比57.6%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減努力による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

期首の在庫水準が低かったことに加え、畜産品及び冷凍食品の大幅な入庫減、並びに第2四半期以降の出庫超過により在庫が積みあがらず、期末在庫はさらに減少することとなり、保管物流事業の売上は減少いたしました。

輸配送事業等は順調に推移したものの、保管物流セグメントの売上高は14,865百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は1,079百万円（前期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は475,233百万円となり、前期に比べ12,308百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

負債は384,357百万円となり、前期に比べ4,112百万円増加いたしました。これは、主として借入金の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は90,876百万円となり、前期に比べ8,196百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は8,708百万円となり、前期に比べ17,877百万円減少いたしました。

投資活動によって使用した資金は、主に設備投資によるもので、12,471百万円となり、前期に比べ698百万円増加いたしました。

財務活動によって得られた資金は、主に借入れによる収入によるもので、3,748百万円となり、前期に比べ19,901百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は13,932百万円となり、前期末に比べ158百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 13.1 | 12.4 | 13.1 | 15.0 | 16.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 13.5 | 13.1 | 15.8 | 18.7 | 17.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 8.1 | 10.5 | 15.8 | 10.5 | 33.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 7.8 | 6.8 | 4.9 | 8.2 | 2.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は平成26年4月1日、当社の完全子会社である株式会社マルハニチロ水産（マルハニチロ株式会社に社名変更）を存続会社として合併しております。当期剰余金の配当につきましては、平成26年4月1日付のマルハニチロ株式会社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主の皆様に対してマルハニチロ株式会社より、第一種優先株式については1株当たり200円、普通株式については1株当たり30円の配当を実施させていただく予定であります。

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,247 | 13,952 |
| 受取手形及び売掛金 | 103,164 | 98,198 |
| たな卸資産 | 118,186 | 134,303 |
| その他 | 18,726 | 14,215 |
| 貸倒引当金 | △1,194 | △723 |
| 流動資産合計 | 253,130 | 259,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 47,834 | 49,586 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 27,496 | 28,107 |
| 土地 | 58,844 | 56,392 |
| その他(純額) | 4,517 | 4,414 |
| 有形固定資産合計 | 138,692 | 138,500 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,801 | 15,128 |
| その他 | 6,895 | 7,161 |
| 無形固定資産合計 | 21,697 | 22,290 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,928 | 34,177 |
| 繰延税金資産 | 6,177 | 5,766 |
| その他 | 18,586 | 19,798 |
| 貸倒引当金 | △5,288 | △5,245 |
| 投資その他の資産合計 | 49,404 | 54,496 |
| 固定資産合計 | 209,794 | 215,287 |
| 資産合計 | 462,925 | 475,233 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 33,405 | 29,157 |
| 短期借入金 | 172,113 | 178,823 |
| 未払金 | 24,575 | 23,985 |
| 賞与引当金 | 896 | 835 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 25 |
| 事業整理損失引当金 | - | 74 |
| その他 | 13,465 | 11,148 |
| 流動負債合計 | 244,494 | 244,050 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 105,800 | 111,619 |
| 特別修繕引当金 | 112 | 90 |
| 環境対策引当金 | 197 | 144 |
| 退職給付引当金 | 22,209 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 20,694 |
| その他 | 7,431 | 7,757 |
| 固定負債合計 | 135,750 | 140,306 |
| 負債合計 | 380,245 | 384,357 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,000 | 15,000 |
| 資本剰余金 | 29,683 | 45,683 |
| 利益剰余金 | 13,695 | 15,257 |
| 自己株式 | △56 | △68 |
| 株主資本合計 | 74,322 | 75,872 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,416 | 2,552 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22 | △28 |
| 為替換算調整勘定 | △7,199 | △817 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △472 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,760 | 1,234 |
| 少数株主持分 | 13,118 | 13,769 |
| 純資産合計 | 82,679 | 90,876 |
| 負債純資産合計 | 462,925 | 475,233 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 809,789 | 851,708 |
| 売上原価 | 700,009 | 742,507 |
| 売上総利益 | 109,779 | 109,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 97,782 | 98,574 |
| 営業利益 | 11,996 | 10,626 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 899 | 829 |
| 持分法による投資利益 | 531 | 1,438 |
| 為替差益 | 1,848 | 1,668 |
| 雑収入 | 2,490 | 2,812 |
| 営業外収益合計 | 5,769 | 6,748 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,232 | 2,847 |
| 雑支出 | 1,283 | 572 |
| 営業外費用合計 | 4,515 | 3,420 |
| 経常利益 | 13,250 | 13,954 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 163 | 1,265 |
| 関係会社清算益 | - | 406 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 8,570 | - |
| その他 | 30 | 241 |
| 特別利益合計 | 8,765 | 1,912 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 201 | 1,039 |
| 製品回収関連費用 | - | 5,042 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,330 | - |
| 事業整理損 | 2,001 | - |
| のれん償却額 | 3,330 | - |
| その他 | 842 | 1,716 |
| 特別損失合計 | 8,708 | 7,797 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,307 | 8,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,929 | 2,517 |
| 法人税等調整額 | 6,070 | 1,363 |
| 法人税等合計 | 8,999 | 3,880 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,307 | 4,188 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,140 | 997 |
| 当期純利益 | 5,448 | 3,191 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,307 | 4,188 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,053 | 141 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | △52 |
| 為替換算調整勘定 | 3,954 | 6,038 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 608 | 1,508 |
| その他の包括利益合計 | 7,625 | 7,636 |
| 包括利益 | 11,933 | 11,825 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 12,036 | 9,658 |
| 少数株主に係る包括利益 | △103 | 2,166 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,000 | 31,699 | 9,910 | △68 | 72,542 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △1,663 | | △1,663 |
| 当期純利益 | | | 5,448 | | 5,448 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △2,005 | △2,005 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △2,016 | | 2,016 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △2,016 | 3,784 | 11 | 1,780 |
| 当期末残高 | 31,000 | 29,683 | 13,695 | △56 | 74,322 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △577 | 12 | △10,783 | — | △11,348 | 12,544 | 73,737 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,663 |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,448 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,005 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,993 | 10 | 3,584 | — | 6,588 | 574 | 7,162 |
| 当期変動額合計 | 2,993 | 10 | 3,584 | — | 6,588 | 574 | 8,942 |
| 当期末残高 | 2,416 | 22 | △7,199 | — | △4,760 | 13,118 | 82,679 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,000 | 29,683 | 13,695 | △56 | 74,322 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | △16,000 | 16,000 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △1,616 | | △1,616 |
| 当期純利益 | | | 3,191 | | 3,191 |
| 連結範囲の変動 | | | △12 | | △12 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | △16,000 | 16,000 | 1,561 | △11 | 1,550 |
| 当期末残高 | 15,000 | 45,683 | 15,257 | △68 | 75,872 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,416 | 22 | △7,199 | — | △4,760 | 13,118 | 82,679 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,616 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,191 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △12 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 136 | △51 | 6,382 | △472 | 5,995 | 650 | 6,646 |
| 当期変動額合計 | 136 | △51 | 6,382 | △472 | 5,995 | 650 | 8,196 |
| 当期末残高 | 2,552 | △28 | △817 | △472 | 1,234 | 13,769 | 90,876 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,307 | 8,069 |
| 減価償却費 | 13,455 | 13,161 |
| 減損損失 | 201 | 1,039 |
| 固定資産除却損 | 334 | 400 |
| のれん償却額 | 4,738 | 1,254 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,951 | △536 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | △423 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △8,200 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △2,033 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | — | 74 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,091 | △1,036 |
| 支払利息 | 3,232 | 2,847 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △114 | △1,115 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △18 | △118 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △73 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 57 | 109 |
| 事業整理損 | 2,001 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,195 | 7,319 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,230 | △10,796 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 921 | △198 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △460 | △5,141 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △171 | △532 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 715 | △1,542 |
| その他 | 6,025 | △576 |
| 小計 | 29,597 | 10,571 |
| 法人税等の支払額 | △3,012 | △1,862 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,585 | 8,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △54 | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | 113 | 147 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,866 | △13,705 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 801 | 2,729 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △249 | △61 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,591 | 3,339 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △0 | △1,755 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,113 | △4,221 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,964 | △1,114 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △353 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 17 | 735 |
| 貸付けによる支出 | △1,751 | △52 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,213 | 635 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,285 | 1,782 |
| その他 | △797 | △566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,773 | △12,471 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △15,965 | 12,462 |
| 長期借入れによる収入 | 45,610 | 42,097 |
| 長期借入金の返済による支出 | △37,983 | △45,091 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,009 | △12 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | △1,654 | △1,610 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 12 | 8 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △564 | △494 |
| 利息の支払額 | △3,257 | △3,093 |
| その他 | △341 | △518 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △16,153 | 3,748 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △40 | △144 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,383 | △158 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,473 | 14,090 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,090 | 13,932 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,694百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が472百万円減少し、少数持主持分が37百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は0.95円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント(当社呼称上の“事業ユニット”)を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 水産事業 | 食品事業 | 保管物流 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 486,469 | 302,452 | 15,382 | 804,304 | 5,484 | 809,789 | — | 809,789 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,033 | 8,805 | 5,228 | 35,067 | 415 | 35,482 | △35,482 | — |
| 計 | 507,502 | 311,258 | 20,610 | 839,372 | 5,899 | 845,271 | △35,482 | 809,789 |
| セグメント利益 | 4,083 | 8,545 | 1,385 | 14,014 | 1,007 | 15,021 | △3,025 | 11,996 |
| セグメント資産 | 188,635 | 196,815 | 34,360 | 419,810 | 30,244 | 450,055 | 12,869 | 462,925 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,484 | 6,486 | 1,624 | 12,595 | 361 | 12,957 | 498 | 13,455 |
| のれんの償却額 | 331 | 4,396 | 9 | 4,738 | — | 4,738 | — | 4,738 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,838 | 3,045 | 1,212 | 8,096 | 81 | 8,177 | — | 8,177 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 4,402 | 5,831 | 1,898 | 12,133 | 56 | 12,189 | 180 | 12,369 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,025百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,165百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,862百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が21,731百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 水産事業 | 食品事業 | 保管物流 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 516,743 | 315,153 | 14,865 | 846,761 | 4,946 | 851,708 | — | 851,708 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,839 | 9,155 | 4,984 | 35,980 | 388 | 36,368 | △36,368 | — |
| 計 | 538,583 | 324,308 | 19,849 | 882,741 | 5,335 | 888,077 | △36,368 | 851,708 |
| セグメント利益 | 7,987 | 3,624 | 1,079 | 12,691 | 828 | 13,520 | △2,893 | 10,626 |
| セグメント資産 | 216,493 | 186,920 | 35,847 | 439,262 | 28,229 | 467,491 | 7,741 | 475,233 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,615 | 6,321 | 1,586 | 12,523 | 350 | 12,873 | 287 | 13,161 |
| のれんの償却額 | 424 | 820 | 9 | 1,254 | — | 1,254 | — | 1,254 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 7,473 | 4,229 | 1,258 | 12,961 | 89 | 13,050 | — | 13,050 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 5,006 | 5,725 | 3,712 | 14,444 | 179 | 14,623 | 513 | 15,137 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,893百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,071百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,741百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,531百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が17,272百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 126.89円 | 142.38円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10.62円 | 6.18円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 10.23円 | 6.06円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,448 | 3,191 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 134 | 128 |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (128) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,313 | 3,062 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 500,293,469 | 495,172,217 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 134 | 128 |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (128) |
| 普通株式増加数(株) | 32,512,077 | 31,410,893 |
| (うち優先株式) | (32,512,077) | (31,410,893) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年子会社ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 247個 | 平成17年子会社ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 167個 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 82,679 | 90,876 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 19,983 | 20,327 |
| (うち優先株式に係る純資産) | (6,730) | (6,430) |
| (うち少数株主持分) | (13,118) | (13,769) |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (128) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 62,696 | 70,548 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 494,100,595 | 495,490,126 |

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日に当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズと、株式会社マルハニチロ水産を存続会社として合併し、消滅いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

| | |
|-------|---------------------|
| 名称 | 株式会社マルハニチロ水産 |
| 事業の内容 | 漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売 |

被結合企業（吸収合併消滅会社）

| | | | |
|-------|---------------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| 名称 | 株式会社マルハニチロホールディングス | 株式会社マルハニチロ食品 | 株式会社マルハニチロ畜産 |
| 事業の内容 | グループの経営戦略立案・管理及びそれに付帯する業務 | 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売 | 食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売 |

| | | |
|-------|----------------------|---------------|
| 名称 | 株式会社マルハニチロマネジメント | 株式会社アクリフーズ |
| 事業の内容 | 総務・人事・経理・財務に関する事務の委託 | 冷凍食品の輸入・製造・販売 |

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産を吸収合併存続会社とし、当社、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメント及び株式会社アクリフーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

マルハニチロ株式会社（平成26年4月1日付で商号を変更）

(5) 合併に係る割当ての内容

当社の普通株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の普通株式1株を割当て交付いたしました。また、当社の第一種優先株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の第一種優先株式1株を割当て交付いたしました。

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併により、純粋持株会社体制から事業持株体制に転換することにより、よりシンプルな体制の下で一層の経営合理化・効率化を実現していくことといたしました。

なお、吸収合併存続会社を株式会社マルハニチロ水産といたしましたのは、事業会社である同社の各種許認可等を継続させる事など事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、マルハニチロ株式会社が当社の連結財務諸表を引き継いでおります。